

# 行財政改革推進本部 平成24年度 局運営方針(案)

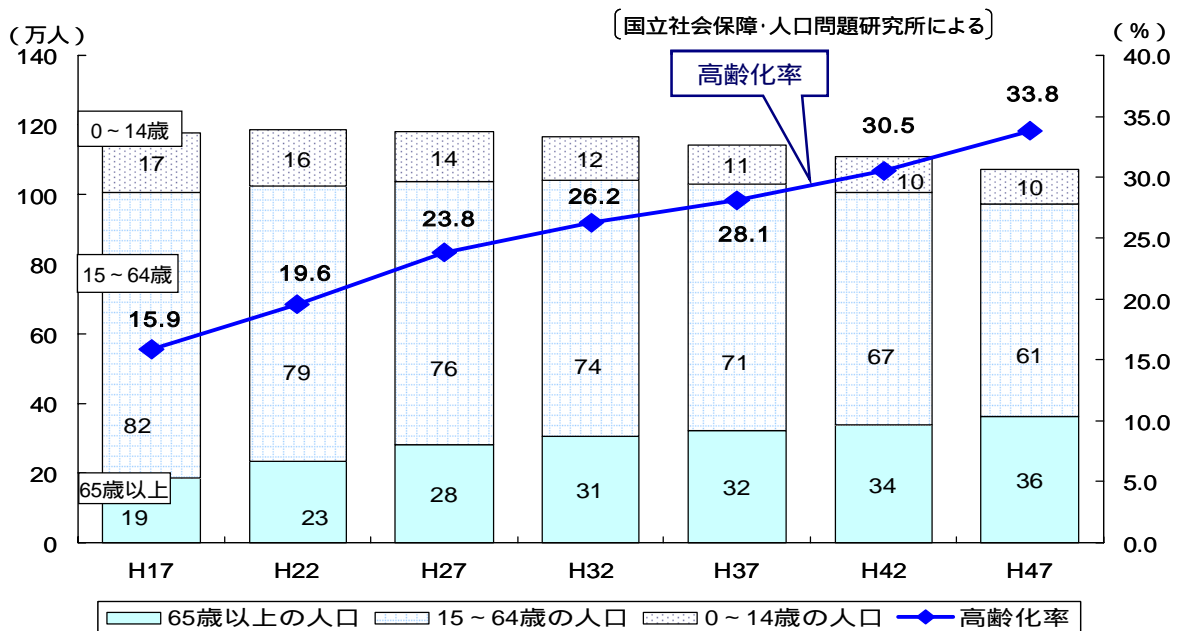
## 1. 主な現状と課題

本市では、平成27年前後に総人口が減少に転じ、その後は急速に少子高齢化が進展します。また、過去に整備した多くの公共施設が老朽化することから、大規模改修や建替えの大きな波が訪れます。

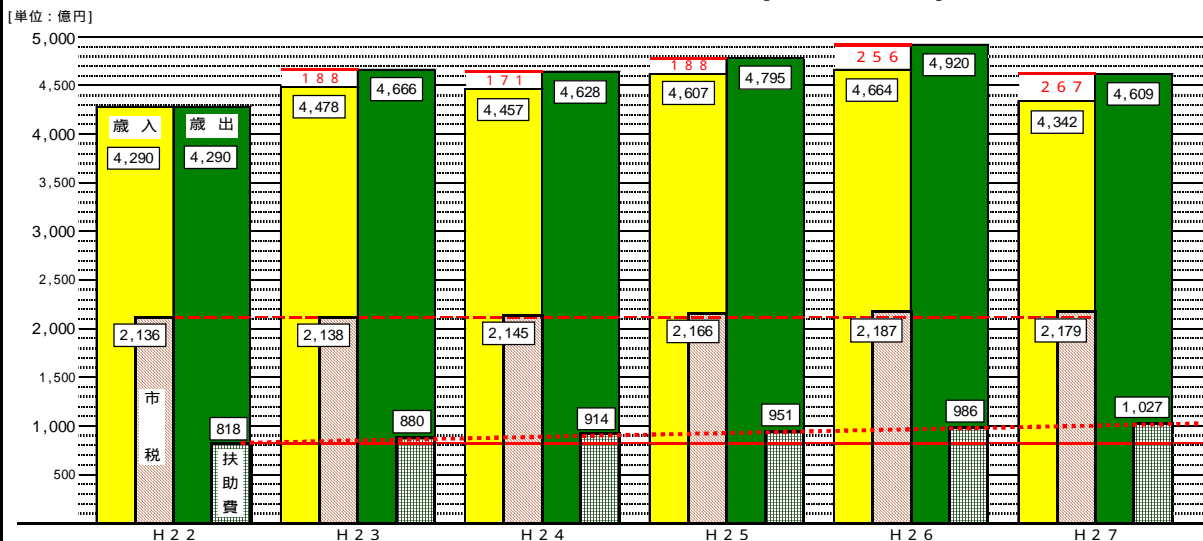
今後は市税収入の大幅な増加が見込めないなか、増大する社会保障や施設更新等に対応するため、限られた予算で大きな効果を上げる生産性の高い都市経営を、いかにやっていくかが課題となっています。

- (1) 生産年齢人口の減少等の影響により、本市歳入の根幹をなす市税収入は引き続き低調に推移する一方で、社会保障関連や都市基盤整備関連の行政需要の拡大が見込まれることから、今後の財源不足が大きな問題となっています。

人口構成の変化と今後の見通し (H17: 国勢調査 H22~: 将来推計)

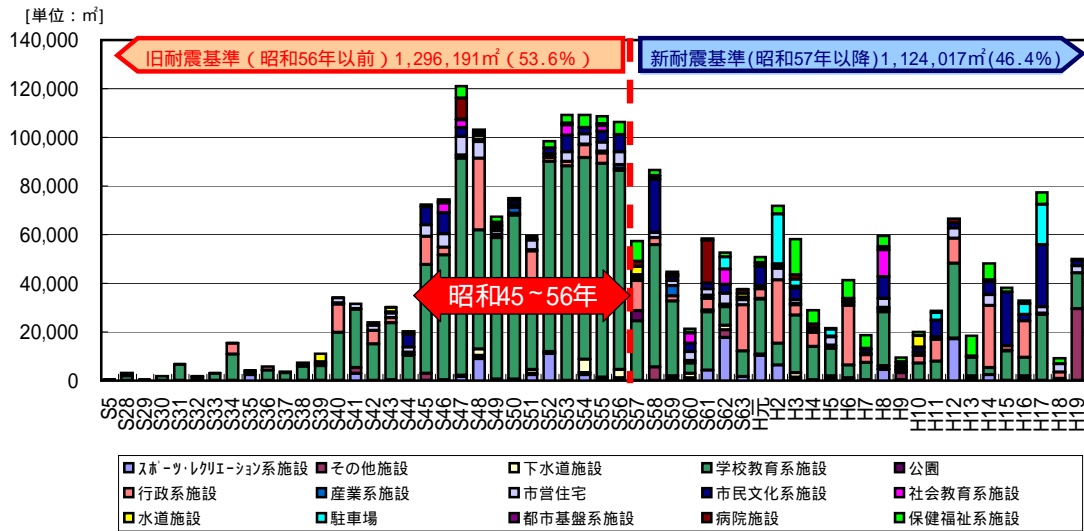


中期財政収支見通し (平成22年度財政推計[H23~27])



(2) 本市の公共施設の多くは、昭和45年から56年頃に整備され、建物の老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等を計画的に行っていくことが求められます。

建築年別建物床面積 [合計 2,420,208㎡]

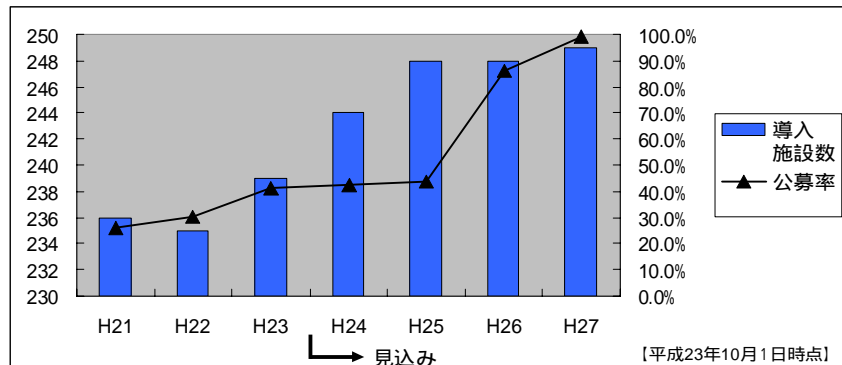


[平成21年2月調査]

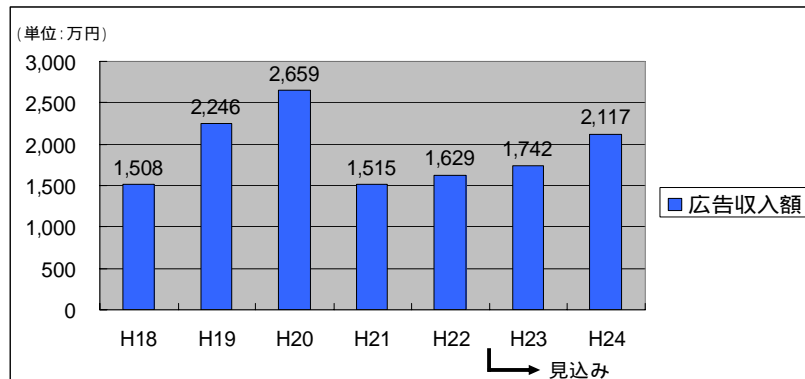
(3) 昨今の厳しい社会経済情勢の中、市税収入の大幅な増加が見込めない一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応する必要があることから、「官」と「民」が役割を分担しながら、公民連携の下で公共サービスを提供していくことが求められます。

【本市における民間の活力を活かす取組みの例】

指定管理者制度を活用する施設数の推移



市有財産や市の発行物への広告掲載による収入の推移



## 2. 基本方針・施策体系別主要事業

「すぐ実践！日本一の行財政改革」をスローガンとし、できることからすぐに実践し、生産性の高い都市経営を推進することによって、「日本一開かれたまち 日本一身近ではよい行政 日本一しあわせを実感できるまち」の実現を目指します。

(1) 「すぐ実践！日本一の行財政改革」に向けて“さいたま市行財政改革推進プラン2010”を総仕上げします。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	し 行	さいたま市行財政改革推進プラン2010の推進〔行政改革チーム〕	675 (675)	492 (492)	有識者会議や行財政改革市民モニター制度を活用し行財政改革推進プランを着実に推進
2	行	行財政改革公開審議の実施〔行政改革チーム〕	2,216 (2,216)	3,008 (3,008)	事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を公開審議方式で実施
3	し 行	一職員一改善提案制度の推進〔行政改革チーム〕	767 (767)	304 (304)	改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立
4	し 行	さいたま市外郭団体改革プランの推進〔民間力活用チーム〕	423 (423)	448 (448)	「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づく外郭団体改革を推進

(2) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5	し 行	公共施設マネジメントの推進〔行政改革チーム〕	10,475 (10,475)	11,590 (11,590)	公共施設マネジメント計画に基づいて、モデルケースによる公共施設の複合化、機能集約等の具体的な検討を行うほか、問題意識を市民と共有するための広報活動を実施
6	行	公共施設市民サポート一制度の活用〔行政改革チーム〕	990 (990)	760 (760)	公共施設の管理運営を市民参加により実施するための制度を活用し、対象施設を拡大

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業  
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

(3) 民間の活力を活かして公共サービスを充実させるため、PPP (Public Private Partnership)を推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	行	提案型公共サービス公民連携制度の導入 〔民間力活用チーム〕	1,774 (1,774)	101 (101)	市の実施する事業に、委託・民営化等による公民連携の提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を導入
8	行	広告事業の推進 〔民間力活用チーム〕	77 (77)	736 (736)	市有財産や市の発行物への広告掲載の推進により、積極的に自主財源を確保
9	し 行	指定管理者制度の推進 〔民間力活用チーム〕	2,400 (2,400)	2,400 (2,400)	公の施設への指定管理者制度の導入を推進するとともに、指定管理者の全面公募を実施
10	行	企業・大学等との連携・協定による公共サービスの充実 〔民間力活用チーム〕	21 (21)	0 (0)	企業や大学等との協定の締結等による連携により、公共的サービスを充実

### 3. 行財政改革への取組

(1) 「さいたま市行財政改革推進プラン2010」の総仕上げ

平成22年度から平成24年度の3年間を集中改革期間とした同プランの進捗状況等を評価・検証し進行管理を行うとともに、その結果を「行財政改革白書」として取りまとめます。

事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を、公開審議方式で実施します。

行財政改革公開審議の市民委員に対して、継続的なモニターとして行財政改革推進プラン2010の年度ごとの成果等について意見を募ります。

(2) 一職員一改善提案制度の推進

全職員が日常的に改善・改革に取り組む組織風土を確立するため、業務改善の強化月間の設定、庁内業務改善発表会、全国都市改善改革実践事例発表会の開催などを行います。

(3) 公共施設マネジメントの推進

公共施設マネジメント計画に基づいて、モデルケースによる公共施設の複合化、機能集約等の具体的な検討を行うほか、問題意識を市民と共有するための広報活動を行います。

市民との協働による公共施設の環境づくりを推進するため、公共施設市民サポーター制度の導入施設を拡大するとともに、更にワークショップ手法により制度の内容を検証し、よりよい制度への見直しを図ります。

(4) 提案型公共サービス公民連携制度の導入

市が実施する事業を対象に、企業等から知恵や創意工夫を生かした提案を募集し、コストや質に優れた提案について、委託・民営化を進める制度を導入します。

(5) 広告事業の推進

市の資産(印刷物、ホームページ、公共施設など)を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することにより新たな財源を確保し、市民サービスの向上や市内の企業・商店等の振興による地域経済の活性化を図ります。

(6) 指定管理者制度の推進

公の施設の管理運営について、指定管理者制度を活用し、市民サービスの向上や経費の削減を図ります。

(7) 外郭団体改革の推進

「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づいて改革を実行するとともに、「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等をいただきながら、外郭団体改革プランの進行管理を行います。

(8) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	3,336 千円
-------------------	----------


行財政改革公開審議については、過去2年間の実績を勘案し、報償費や委託料の見直しを行います。

「さいたま市公共施設マネジメント会議」については、実施回数を精査することで報償費の見直しを行います。

広告事業に関するホームページの作成は、職員で対応することとし、委託料の見直しを行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>行財政改革推進事業</b>				予算額	3,823
局/部/課 行財政改革推進本部/行政改革チーム				〔財源内訳〕	
予算書 P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	3,823
<事業の目的・内容> 生産性の高い都市経営を推進することにより「日本一開かれたまち 日本一身近ではやい行政 日本一しあわせを実感できるまち」を実現するため、「さいたま市行財政改革推進プラン2010」に基づいて、「見える改革」「生む改革」「人の改革」の3つの柱を中心に本市の行財政改革を推進します。				前年度予算額	4,247
				増減	424
<主な事業> 1 行財政改革有識者会議の運営 512 市の行財政改革について、有識者が有する優れた識見並びに民間の経営感覚及び経営手法による高度で専門的な指導、助言を得る。					
2 行財政改革市民モニター制度の活用 163 行財政改革公開審議の市民委員に対して、継続的なモニターとして「行財政改革推進プラン2010」の年度ごとの成果等について意見を募る。					
3 行財政改革公開審議の実施 2,216 事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を公開審議方式で実施するとともに、無作為抽出により選定した市民委員等から意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考とする。					
					
平成23年度行財政改革公開審議					

(一般会計)


(単位：千円)

事務事業名 <b>公共施設マネジメント推進事業</b>				予算額	11,465
局/部/課 行財政改革推進本部/行政改革チーム				〔財源内訳〕	
予算書 P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	11,465
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。また、市民との協働により、新しい公共の観点から安心・安全・快適な公共施設の環境づくりを推進するため、公共施設市民サポーター制度の活用を図ります。				前年度予算額	12,350
				増減	885
<主な事業> 1 公共施設マネジメントの推進 10,233 公共施設の複合化、機能集約などの具体的な検証をモデルケースを通して行うほか、問題意識を市民と共有するための広報活動を積極的に行う。					
2 公共施設マネジメント会議の運営 242 公共施設マネジメントの取組を効果的に推進していくため、公募市民と有識者から、利用者の視点、専門的な視点、経営的な視点などから意見等を得る。					
3 公共施設市民サポーター制度の活用 990 市民との協働による公共施設の環境づくりを推進するため、対象施設を拡大するとともに、より良い制度への見直しを図る。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>事務改善推進事業</b>				予算額	1,187
局/部/課 行財政改革推進本部/行政改革チーム				〔財源内訳〕	
予算書 P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	1,187
<事業の目的・内容> 全ての職員が業務改善を実践するための強化月間の実施や庁内改善事例発表会の開催、全国都市改善改革実践事例発表会への参加等により、職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立を目指します。				前年度予算額	804
				増減	383
<主な事業> 1 庁内改善事例発表会の開催 36 各職場での自主的な業務改善の取組をその職場のものだけではなく、全庁にその効果を広げ、改革・改善を常に実践する組織風土を確立するため、「カイゼンさいたまマッチ」を開催する。					
			2 全国都市改善改革実践事例発表会の開催 731 自治体間のカイゼン運動の情報の共有化を図り、参加者が気づきを持ち帰り、カイゼンの活性化を目指す。同発表会を本市で開催することで、本市のPRとともに職員の意識改革の醸成を図る。		
			3 職員アンケートの実施 420 職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、その結果を職場環境等の改善・人材育成等に反映させることで、市民サービスの向上に繋げる。		
第1回カイゼンさいたまマッチ表彰式					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>民間力活用推進事業</b>				予算額	4,808
局/部/課 行財政改革推進本部/民間力活用チーム				〔財源内訳〕	
予算書 P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	4,808
<事業の目的・内容> 少子高齢化などにより、財政状況が非常に厳しくなる中、多様化・複雑化する行政課題に対処するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを行政に活用し、公共サービスを提供するPPP(公民連携)を推進します。 また、「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づき、外郭団体の経営改善等を行います。				前年度予算額	3,789
				増減	1,019
<主な事業> 1 指定管理者制度の推進 2,400 公の施設の管理運営について、指定管理者制度を活用し、市民サービスの向上や経費の削減を図る。					
2 PFIの推進 104 民間の資金や技術力等を活用し、効率的な公の施設等の整備や維持を行うため、PFIの活用を推進する。			4 PPP(公民連携)の推進 107 市の発行する冊子や市有財産などへの広告掲載、公の施設等の命名権(ネーミングライツ)の活用を推進し、自主財源の積極的な確保を図る。 また、民間企業等と包括協定を締結するなど、民間との連携・協働により、市民サービスの向上を図る。		
3 提案型公共サービス公民連携制度の導入 1,774 市が実施している事業を対象に、企業等から知恵や創意工夫を生かした提案を募集し、コストや質に優れた提案について、委託・民営化を進める制度を導入する。			5 外郭団体改革の推進 423 「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づいて改革を実行するとともに、「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等をいただきながら、外郭団体改革プランの進行管理を行う。		